

第 1 回小動物獣医療に関する検討会議事録

1 日 時 平成 1 7 年 1 月 2 5 日 (火) 午前 1 0 時 ~ 午後 1 2 時 2 0 分

2 場 所 三番町共用会議所第 3 会議室

3 議 事

(1) 消費・安全局長挨拶

中川消費・安全局長 (挨拶)

(2) 委員紹介

栗本課長 (委員 1 1 名の紹介)

(3) 座長選出

若尾委員 座長には佐々木先生を推薦したいと思います。

栗本課長 ただいま、若尾委員から佐々木委員を座長にご推薦頂きましたが、いかがでしょうか。

(各委員から異議なしの声)

栗本課長 ありがとうございます。ご賛同いただきましたので、座長に佐々木委員が互選されました。佐々木委員、座長席にお移りいただくとともに、ご挨拶をお願い申し上げます。

佐々木座長 ただ今、座長に選出いただきました佐々木でございます。大学では、小動物の臨床に携わるとともに、獣医師となる学生に教育をする立場でもあります。近年、小動物獣医療については国民の興味も高まっておりますし、今回このような検討会が開かれ、幅広い専門家の方々と議論が出来ることを非常に嬉しく思っております。小動物獣医療について、このような形で検討会が開かれることは初めてではないかと思えます。難しい問題もあるかと思えますし、7月と言うデッドラインもありますが、委員の皆様のご協力を頂き、画期的な議論をしたいと思っておりますので、よろしくお願い致します。

栗本課長 ありがとうございます。では、これより先の議事進行を座長にお願いしたいと思います。

佐々木座長 それでは議事を進めさせていただきます。まず、座長代理についてですが、(資料 4) 「小動物獣医療に関する検討会開催要領」第 3 の 4 では、「座長代理は委員のうちから座長が指名する」とされており、第 3 の 5 で「座長代理

は、座長を補佐するとともに、座長が出席できない場合等は、その職務を代理する。」とされていますので、私から指名させていただきたいと思います。矢ヶ崎委員にお願いしたいと思います。

矢ヶ崎委員 私には荷が重いようにも思いますが、了解いたします。

(4) 検討会の運営等について

大石課長補佐 (「小動物獣医療に関する検討会開催要領」について説明)

(5) 小動物獣医療をめぐる情勢について

大石課長補佐 (1. 獣医師の就業状況等について説明)

佐々木座長 ただいまの説明の内容あるいは記載事項につきまして、ご質問がございましたらどうぞお願いいたします。小動物を対象とした獣医師が増加していると言うこと、獣医学科の学生も小動物を対象とすることを目指す者が多い、と言うことであると思います。

若尾委員 表2の施設数の推移のところであるが、に国、都道府県とあるが、国公立の診療施設と言うことですか。

大石課長補佐 そのとおりです。説明を付け加えると、表の小動物の欄は9000となっていますが、その他に国及び都道府県の施設の中で、43施設は小動物を対象とした診療施設となっています。

佐々木座長 他にご質問はございますか。特に質問はないようですので、事務局の方から説明をお願いいたします。

大石課長補佐 (2. 小動物の飼育動向等)

佐々木座長 ただいまの説明の内容あるいは記載事項につきまして、ご質問がございましたらどうぞお願いいたします。犬、猫の飼育数は少しずつ増加し、また小動物を対象とした獣医師も増加しているというご報告でした。疾病発生調査については調査の方法等が非常に難しいので、値も非常に難しいものであると思いますが、臨床の現場に立っている我々の感じている印象と近い結果になっていると思います。何かご質問はございますか。

細井戸委員 飼育頭数、獣医師数のデータを示して頂いたが、近年、飼育動物の寿命は伸びていると思います。小動物では、高齢になれば来院の回数も増えると考えられます。獣医師一人あたりの頭数とは別に、年齢と受診回数の関係の資料などはないでしょうか。もしくは今後の調査でそういった点も考慮して頂きたいと思えます。

大石課長補佐 現在、お示しできる資料は持ち合わせておりませんが、将来的にはそのような調査も必要と考えております。

佐々木座長 実際に診ている頭数と受診数というものがあれば、明らかになるかも知れません。他にはございませんか。特に質問はないようですので、事務局の方から説明をお願いいたします。

大石課長補佐 （３．小動物臨床獣医師に関する主な制度について説明）

佐々木座長 ありがとうございます。小動物臨床の獣医師は、実際に家伝法に定められた疾病に遭遇することはあまりないとは思いますが、獣医師にとっては大切なことです。ただいまの説明の内容あるいは記載事項につきまして、ご質問がございましたらどうぞお願いいたします。特にないようですので、次の議題に移りたいと思います。議題（６）「小動物獣医療における課題について」です。まず事務局の方から説明をお願いいたします。

（６）小動物獣医療における課題について

大石課長補佐 本日は第１回目の検討会でございますので、この会議でとりまとめて頂く検討課題を洗い出して頂くことが、本日のもっとも大事な目的でございますが、資料として、事務局として現在、課題ではないかと考えている事項を資料７としてまとめさせて頂いております。項目については１．獣医核医学、獣医放射線学について、２．広告制限について、これは先ほども少し説明させて頂きましたが獣医療法では広告制限というものがされています。また、専門医については、医療の方ではどのような専門医があるのかと言うことを大まかに示させて頂いております。３．臨床研修について、先ほども努力規定が獣医師法に定められていると説明させて頂きました。この大きく３点を課題として上げておりますが、若尾委員は本日、お時間が限られていると伺っております。ご退席のお時間も迫ってきておりますので、ご退席前に、若尾委員にご意見を伺ってもよろしいでしょうか。

佐々木座長 若尾委員、何かご意見はございますでしょうか。

若尾委員 大学に戻らなければならないので、退席させて頂かなければならず、申し訳ありません。事務局からあげて頂いた３点でもかなりの時間が必要になると思いますが、小動物の獣医療は、人の医療と非常に類似していると思います。一番気になっているのは動物看護師の問題です。どこでどうやって教育していくのかという教育の問題、小動物獣医療を行う上で、どうしても動物看護師の協力の必要性が高い。その点についても検討が可能であれば課題として頂きたい。

佐々木座長 事務局から説明を頂いて、後ほど議論をいたしますのでその中で、大きな問題ではあると思いますが、その点についても検討したいと思います。他には若尾先生からございませんか。

若尾委員 以上です。

佐々木座長 では課題について、事務局から説明をお願い致します。

大石課長補佐（１．獣医核医学について説明）事務局からの説明は以上でございますが、伊藤委員はこれまでに日本学術会議などで、獣医核医学について積極的に検討しておられますので、伊藤委員に事務局からお願いして、参考資料を準備頂いておりますので、ご説明をお願いしたいと思います。

伊藤委員 事務局から説明のあったように、核医学というのは人の医療ではかなり一般的に使用されている検査です。しかし、獣医療では使用されておりません。最近では学生や大学の教員も研修などで米国に行く機会が増えております。米国では獣医領域でも日常的に核医学が利用されており、なぜ日本では使えないのかと疑問を持つ学生も多くおります。日本では法律規制が異なるということを学生達には説明してはしましたが、それで良いのかということで、今は亡くなられた東大の竹内先生と我が国でも獣医療で核医学が利用できるように活動してまいりました。竹内先生が亡くなられた後は、先生のあとを引き継ぐ形で私が活動しております。

欧米など先進諸国では、コンパニオンアニマルとして馬が飼育されておりますが、核医学が使用される対象の半分がコンパニオンアニマルの馬、競走馬などであるということです。アジアのシンガポール、ドバイでの使用状況はまだ十分に確認が出来てはおりませんが、競走馬に使用されていると聞いています。

日本で獣医療に核医学を応用する必要性、また日本は放射線に非常に敏感でありますし、使用する際の安全性というものは非常に重要であります。そのため必要性、安全性について検討してきております。（資料に基づき、これまでの活動内容及び応用可能な放射線同位元素、投与された動物からの被ばく線量について説明）

佐々木座長 伊藤先生ありがとうございました。小動物だけでなく、馬にも重要な診断方法となると思います。今回、この検討会で議論させて頂こうと思います。

今、ご説明いただきました核医学について、何かご質問はありますでしょうか。先ほど事務局から説明があったように、必要があると認められるときは、この検討会の下に作業部会をおくことが出来るとされています。核医学については、極めて専門的な内容ですし、この件につきましては、獣医核医学作業部会を設置してそこで検討をしていただいてはどうでしょうか。何かご意見はございますか。特にご意見はないようなので、作業部会で核医学について議論していただくことにしたいと思います。作業部会のとりまとめは伊藤先生にお願いしたいと思いますがいかがでしょうか。伊藤先生を含め４～５名程度の先生に委員をお願いする必要があると思いますが、その委員の選出については、伊藤先生と私で決めさせて頂いてよろしいでしょうか。

（各委員から異議なしの声）

佐々木座長 では、次の課題に移りたいと思います。事務局よりお願い致します。

大石課長補佐（２．広告及び専門医について説明）

佐々木座長 小動物獣医療において、広告というのは非常に大きな関心のあるところだと思います。この検討会は最終結論を出す場ではありませんが、なんらかの集

約をした上で、獣医事審議会にあげて頂きたいと思います。広告についても本検討会で大きなテーマとして取り上げていきたいと思います。どなたかご意見ございますでしょうか。今、ご説明頂いたように、獣医療と医療では広告の制限が大きく違っております。今、専門医と言うことを説明して頂きましたが現在、獣医療の臨床分野では専門医はございません。私も関係しているのですが、小動物の獣医外科学の専門医について現在、公募しており2月に審査をすることになっております。また、まもなく内科学アカデミーが中心になり内科学の専門医制度が立ち上げられようとしております。皮膚科についてはアジア獣医皮膚科学会の方でアジアの専門医制度を立ち上げようとしているそうです。その他に循環器や癌科などの研究会が、厳しい試験というものではないと思いますが、ある程度の試験を設けて、卒後教育を受けているというものとして「認定医」と言う制度を作っているところもあります。この「認定医」は海外における専門医とはレベルが違い混乱を起こす言葉かと思います。こういった制度が出来てきますと、当然、その先生の得意分野であるということなので、世間に公表したいということになってくるとと思います。こういったことも含めて、広告の制限見直しとすることが必要になってくるとと思います。ここで結論を出す必要はございませんが、皆様ご自由にご発言をお願い致します。

山崎委員 まだ日本の獣医療の分野では専門医制度はまだ試行錯誤で進められている段階だと思います。例えば米国のBoard certificationのような段階までいつ頃になったら進むのかと言うことは、我々素人にはわかりにくいものであると思います。先ほど先生がおっしゃった専門医とそれとは少しランクの異なった認定医というものが打ち出されることにより、もしかしたら混乱が生じる可能性もあると思います。私としては広告の中で専門分野を示して頂くことはありがたいけれど、むしろ医療法の中で広告可能であるとされている66項目の中の、保健指導、健康相談、医師の略歴、年齢といったことを獣医師の方でも出して頂いた方が、動物病院で何をしてもらえるのかが分かって良いのではないのでしょうか。けがをしなければ動物病院には行かないという飼い主はたくさんいますが、保健指導、健康相談と言ったものの内容とそう言ったことが病院で行われていることを明示した方が、飼い主側にとっても、獣医療の業界の発展にとっても良いのではないのでしょうか。

佐々木座長 今山崎先生のおっしゃった専門医のことは、広告して良い団体を厚生労働省が規定しているというものです。米国、ヨーロッパの場合は、専門医の代表者を集めたBoardがあって、各団体の専門医の資格認定を厳しく行っています。おそらく日本の獣医療でも最近、獣医師会なんかでもつくろうという動きがありますけれども、それが獣医師会がよいのか、獣医学会がよいのか、非特定営利団体が良いのかは分かりませんが、専門家の団体などでそういった各専門医制度の内容の認定をした上で、ユーザーへ広告をしていくべきであると考えますが、まだ時間はかかるかと思います。他に広告についてご意見ありませんか。

中川委員 広告制限の中で、獣医療を受ける側にとっても獣医師の側にとっても重要な、動物種を規定できないのは問題ではないのでしょうか。先ほど、説明にもあったように、最近は飼育動物の種類が非常に多様になっています。おのずと獣医師にも、得意、不得意が出てきます。今、大学の獣医学教育の中で、必ずしも今我々が受けていると言われる動物種の全ての教育は行われていない。は虫類だと

か、鳥類だとかを専門で見る先生方は自分たちで勉強をしているわけです。しかし、我々は応召義務があり、診療する動物を限定することは出来ない。将来は広告の中で動物種を標榜することを認めるべきであると思います。

佐々木座長 確かにエキゾチックを診ている先生などは、広告は出来ないとしてもそれを専門にされているのでしょうね。

大石課長補佐 現在も、専門としている動物種は広告可能となっています。ただし、応召義務として、小動物を対象に開業している先生だとしても、例えば緊急時に豚の診療を頼まれれば、我々獣医師になっているわけで、基本的な豚の疾病に関する知識があるわけですから、それに応じる義務はあります。ただ、エキゾチックに関しては対応できない部分もあると思います。広告については、犬猫専門である、と言うことは現在も可能です。

中川委員 今のご説明に関しては多くの臨床の獣医師が知っていることではありません。広告規制はどうするかという中で、そういうものも明文化し規制の内容を明らかにすることも必要ではないかというのが私の意見です。

佐々木座長 なんらかの形で、規制の内容を明示する必要があるかと思います。

岡本委員 個々の獣医師が診療施設を開業する際に、獣医師の技術レベルや能力を確認する機関がありません。専門医制度よりも、そういった獣医師の技術レベルの確認をする組織の方が必要なのではないかと思います。地域によっては獣医療過誤の問題などが生じています。技術的な審査がないというのもネックなのではないかと考えます。専門医制度の他にもそういったことを考えるべきでないでしょうか。

佐々木座長 これは私の意見ですが、個々人の技術レベルを審査するのは非常に難しいと思います。例えば米国では州免許は更新制です。更新のためには卒業教育を受けなければならないというものがあるとは言っても、その間にどれくらいの講義を受けたかと言うものです。こういったことは可能だと思いますが、技術レベルを審査するというのは非常に難しいと思います。

岡本委員 臨床研修の話も出てくるが、きちんとした臨床研修制度がないので、大学を卒業した若い獣医師は個人で研修先を探し、その勤務先の技術力などに染まってくる。研修先の状況によってはトラブルを起こすようなことになる状況もあります。国として出来ないというのであれば地方獣医師会がやっても良いと思います。インフォームド・コンセントについても地域性、施設によって差がある。専門医のことよりもそういったことを考えるべきでないかと考えます。

佐々木座長 獣医師会に入っているかどうかということと研修のことは別のことではないかと思います。ご存知のように米国では非常に獣医師会の加入率は低く、加入率とレベルの高さの関係がないと思います。どのように研修させるかと言うことの方が大きいだろうと思います。本検討会は国の検討会なので、国の施策としてどうするか、広告制限についてどうするか、と言う議論にして頂きたい。

細井戸委員 獣医療法では広告制限とあり、医療法では広告、となっています。制限と言うよりは、どういうことをしているか、どういう動物を診ているかと言うように広告しなければならないこと、という規制の仕方はないのでしょうか。

佐々木座長 個人的な解釈ですが、表からつくるか、裏からつくるかというもので、基本的にはどういう形でも可能かと思います。現在のところは、獣医療法では広告制限の特例を獣医療法施行規則で示しています。医療法も広告をなささいというのではなく、これらは広告可能なものです。ですから、医療法の11項目、告示の66項目は獣医療法施行規則の広告制限の特例と同じであろうと思いますので、基本的には医療法と獣医療法は同じだと思います。ですから、獣医療法施行規則の特例事項を増やすか、法律を改正して医療法と同じ体系にするかということですが、やはり法律改正というのは難しいと思うので、施行規則に特例事項を増やす方が楽ではないでしょうか。

栗本課長 今佐々木座長がおっしゃったとおりだと思いますが、この検討会では獣医療の広告には何を書いてよいか、何を書くべきではないか、というご議論をお願いしたいと思います。

島田委員 医療法も獣医療法も基本的には専門的な知識がない患者、飼育者を混乱させるので、広告できる項目、技能、療法、経歴を自由にするのは不適切だから規制するというもので、法律の考え方は適当だと思います。広告の規制は、一般の方は知識がないという前提に立っていますが、近年は一般の方の意識も高まっていて、むしろ必要な情報は提供して欲しいという、選択するための情報として有用な情報は提供していこうという方向で、今の規制だとあまりに厳しく、また内容がわかりにくいので何を広告して良いのか悪いのかということを明確にすべきというのが獣医療法施行規則の特例事項を見直す趣旨だと思います。

佐々木座長 今、医療の方では、手術件数なども情報として提供できると言うことで、獣医療の方ではそれを誰が担保するのかという問題も出てくるので、十分に議論すべきであると思います。無意味に出し過ぎるのも混乱を与えたり、飼い主が判断に困ると言うことになるので、そのあたりのバランスとなりますが、最終的には獣医審議会での検討となります。我々としてはその素案として皆さんの意見を集約するのが本検討会の目標だと思います。

山崎委員 ユーザーからすると、現実を反映すべきであると思います。中川先生がおっしゃった専門の動物のことは、現実問題として鳥の病院、うさぎの病院と特定して行くのは決まっておりますし、さらに猫、大型犬、小型犬の先生と言うところまでユーザーの情報は浸透しています。ですから、動物種についてはそこまで反映させて良いのではないかと思います。また、経歴の中で特例があるわけですが、実際には看板などの広告よりもインターネットのホームページはかなり露骨な広告というものがあります。先生方もご存知であると思いますが東京近郊の問題の病院がありますが、その病院のホームページはスクロールしていくと何十分もかかるような、過去の研修歴だとか米国の学会のどう言った資格を持っているということが書かれています。ユーザーさんはそれを見て動物病院に行ってしまう。これを現実として取り締まるのか、と言うことも一番対応が必要なことではないかと思います。

佐々木座長 インターネットを使うと規制の対象外になってしまい、自由な、勝手な広告が出来てしまうので我々はそう言うことも背景として、議論していかなければならないと思います。どう取り締まるのかと言うことではなく、ユーザーにとって必要なものは出し、混乱させる、正確でないものを出し、違反した場合はどう罰するかと言うことだだと思います。

岡本委員 広告を認める対象ですが、今話が出た中では動物種というものは、診療対象動物の規制があり、エキゾチック専門と言うことは出せないことになるので、専門と言ってもどこまで認めるのか、また認定医、専門医というものも現実的にはまだ様々な問題があると思いますので、ある程度の中からまとめて頂いて、検討していく方が早いと思う。

佐々木座長 基本的にはどう言った項目を議論していくかと言うことを今日は決めたいと思いますので、詳細な項目については次回以降で検討したいと思います。では、広告、専門医についてはここで終了し、次の臨床研修について説明頂きたいと思います。

大石課長補佐 （臨床研修について説明）

佐々木座長 現在は診療を業務とする獣医師の臨床研修は努力義務であり、期間は6ヶ月で短く、それを補助する制度もありますが、全体を補助するシステムにはなっていないと言うことだと思います。これは小動物獣医療の大きな問題で、この検討会で検討していきたいと思います。具体的にどういう形がよいのか、それにはどうしていくべきなのかと言うことを検討したいと思います。

中川委員 今、座長からも努力規定というお話がありましたが、農水省としては小動物獣医療についての研修に関してはどうあるべきか、どういう方向で行くべきとお考えなのか、何かお考えがあれば、お願いしたい。

栗本課長 そもそも臨床研修というのは産業動物の分野で大学の診療施設では産業動物の患畜が少ないということ、また産業動物の獣医師が不足しているという背景があって、産業動物獣医師の教育という視点で出来てきたということがあります。また、大学には小動物の患畜がたくさん来るという実態はより一層強くなっていると思います。そのような中で、小動物の臨床研修についてどうすべきかということは現時点では白紙と申し上げて良いと思います。産業動物と同じように臨床研修を行うことは難しいと思っておりますが、この検討会で検討頂いた結果を踏まえて、対応を考えさせて頂きたいと思っております。

佐々木座長 ありがとうございます。

中川委員 答えにくいことを伺って、申し訳ありませんでした。伺った理由は平成15年は臨床研修を受けたのが101人という人数です。この様に大学で臨床研修を行うようになって5年程度でしょうか。この研修制度は獣医師会の助成があって始まっていると思いますが、基本的に研修生が生活出来る程度の収入を得ながら研修が出来る大学もあるし、逆に費用を払って研修を受けている大学もありま

す。今後の方針として毎年500人が小動物の獣医師になっているわけで、理想から言えば全員に研修を受けさせなければならない。有料でも出来るだけ多くの研修を受けられる施設をつくっていき、そこで研修を受ける制度を作っていくかあるいは希望者だけ、ある基準に適合するものだけが研修を受けられる制度で良いのかということだと思います。先ほど、岡本委員がおっしゃったように臨床研修が受けられない獣医師はどこかで学ばなければならず、そこに規制がなく、本人次第となり、今我々が悩んでいる問題の種がまかれていくことになるので、ここを踏まえて臨床研修、卒後研修というものを考えて頂ければ、ありがたいと思います。

佐々木座長　そうですね。時間がお昼に近づいておりますが、事務局、どういたしましょうか。

大石課長補佐　活発に御議論頂いて、課題をしぼるという段階に入って頂いて良いかと思います。本日は15時までと言うことで予定しておりますが、先生方はお忙しい方が多くていらっしゃると思いますので、課題をしぼって頂ければ、閉会して頂いてかまいません。

佐々木座長　では、そうしましょう。今、事務局から提案して頂いた核医学の問題、広告について、臨床研修についてということになります。広告の中で専門医について検討頂いてそれも含めて4点ということになります。また、先ほど若尾先生からも動物看護師という問題があげられました。それぞれが非常に大きい課題で、本検討会は7月までとの期限がありますので、これで十分かも知れませんが、他にももし、取り上げたい課題がございましたら、ご提案下さい。

島田委員　実態が分からず、こういうことを申し上げるのも問題かも知れませんが、最後の臨床研修は大学の臨床教育が充実していないという問題が何十年も前から検討されてきています。人材、設備の制限があって大学教育の中で十分に出来てこなかったという状況が20 - 30年も続いており、現在の社会から求められている獣医療のレベルに達する教育が大学の中で出来ていないというのが現実としてあると思います。となると臨床教育を大学で、と言うのも難しいのではないのでしょうか。小動物臨床を業務とする獣医師全員にそれなりの研修を強化すべきであると思います。これまでは主に産業動物を対象にする獣医師に対して行っていますが、小動物を対象にした獣医師にとっても切実な問題になっていると思います。全国的な獣医師会などのネットワークを使うとか、高度医療機関を整備するとか、人を確保するなどそう言った方向性が必要ではないかと思います。

佐々木座長　大学の人間としては非常に耳が痛い話ですが、大学も少ない人数で頑張っているでしょうし、我々としては欧米を越えることは難しいけれど、キャッチアップを図っているのが現実です。ただ、設備、症例の数から考えれば大学での臨床研修も役には立っていると思いますし、卒業した学生側がそれぞれの情報を元に研修先を選ぶことが可能であると思います。この検討会で出した結論がすぐ実行に移せるわけではなく、教育、文部科学省の助成の問題があるでしょう。法律の問題もすぐに変えられるわけではないでしょう。ただ、今の臨床研修の努力目標を前進させることをなんらかの形でまとめることは意味があると思っています。その予算措置は農水省にお願いしなければならないでしょう。また、法人化

された大学自身は財源をとってくる努力もしなければならぬでしょう。この検討会でまとめた内容を農水省が積極的に施策として進めてくださるのであれば、非常に有意義なものになると思います。そのように前向きにお考え頂けると良いのですが。

島田委員 大学だけ、獣医師会だけでは出来る問題ではないので、既存の様々な施設、人材を活用して進めていくべきことだと思います。

細井戸委員 臨床にいる立場からすれば大学にお任せしたいという考えがありますが、長い間そのままできたと思います。民間の中でも獣医師を育成した人もいます。また、その評価も分かれると思いますし、評価は難しいと思います。大学のない地域もありますし、地域の中で、民間、半民間の研修施設を作るということに目を向けて頂くことも必要だと思います。

佐々木座長 これは私の個人的な意見ですが、公的な病院というのはみな赤字です。獣医師会などに作るように、というように公的なもので運営するとおそらく赤字になると思います。そうすると運営できないので、むしろ民間の発想で行うのが良いのではないかと思います。私はそのキーワードは専門医ではないかと思います。その結果、大学のない地域でもそういった施設が増えていくという形の方が現実的ではないでしょうか。経営管理をしないと赤字になるというのは獣医も、医療も同じではないでしょうか。国が援助して診療施設を作る、とするとうまくいかないのではないかと思います。

細井戸委員 医療の方でも地域の開業医の支援を得ながら、プラスに持っていくというのがあります。予防医療で収益の8割とかを占めて、それらの収益で医療機器への投資をしたりして2次診療施設を作ることも可能だと信じています。

佐々木座長 ここではその基準を作るとかいうことではなく、自由競争の中でそれぞれの考えの方が協力して行っていくことです。それをする上で規制の問題が出てくるのであればその規制について検討するということになると思います。

細井戸委員 ただ、そういった二次診療施設がないと臨床研修を充実するという方向に進みにくいと思います。そのような二次診療施設を有効利用するということも検討する必要があるのではないかという観点で発言させて頂いております。

佐々木座長 産業動物の臨床研修施設については獣医事審議会マターとなっていますが、小動物についてもそうするのが良いのか、という議論もあると思います。小動物の場合は第三者が、あるいは専門医の人数など、施設、症例数、指導医になりうる獣医師の人数だとかそういう基準を議論することになるのではないのでしょうか。

中川委員 先ほどの島田先生のお話で、この問題は何十年來の問題であるというお話しがあったと思いますが、方法論よりも制度をどうするのか。産業動物の臨床研修では6ヶ月間の研修で実業に就くためのノウハウを体系的に身につけると言うことが、戦力として必要だったと思います。小動物獣医療に関しては国民のニーズにどう応えていくかと言う責任はありながら、明確なものがありません。ま

た、個々人の技能については何ら保障するものはありません。大学での卒後研修制度が出来て5年くらいが経過してきましたが、大学によって違いますが、そこで学んできた方々の技能は社会に通じるものが身に付いていると思います。しかし、それ以外の方々は自分で研修先を探してそこで研修する。そこで研修を終わることもあれば、転々とする獣医師もいます。制度として卒後2年間なら2年間研修をしないと臨床医として認定しないと言う制度をつくるべきだと思います。その後で方法論として細井戸先生がおっしゃったような地域に、例えばある一定以上の開業歴や専門医的な知識を持った先生方を1つのグループとしてグループを臨床研修施設としてローテーションするなどの方法を考えていけばよいと思うが、将来は全ての臨床の獣医師が臨床研修を受けられるように国、獣医師会さらにはサポートする団体等が協力していくべきだと思いますが、この辺のことを整理しておかなければ、前には進めないと思います。

佐々木座長 具体的な内容については、今後の検討の際も議論したいと思います。
今、核医学、広告、専門医、臨床研修それから若尾先生から提案のあった動物看護師について、と言うことで課題が出ていますが、それ以外に何か課題とすべき点はありませんでしょうか。

岡本委員 平成5年に獣医師法の改正があった際に、獣医療が営利か、非営利かという問題がありました。営利であるということになってはいますが、応召義務の問題、個人の診療施設でも最近は高度な治療を求められ、一方で飼い主さんからの診療費の不払いといった問題があります。これらにどう対応するかと言う問題が出てくると思います。せっかく小動物獣医療に関する機会を作って頂きましたので、解決策は無理だとしてもそういった法律的な問題についても対応方法などを検討して頂きたいと思います。

佐々木座長 営利、非営利は大きな理念、概念の大きな問題で、期間も回数も限度がありますので、難しいと思いますが、広告の問題などの際に今の課題も話が出来ればと思います。では、核医学については作業部会で検討して頂くことになりませんが、その他、広告制限、専門医、臨床研修について、またその他として時間が許せば動物看護師について、これは非常にいろんな団体、分野を含めて議論しなければならぬ問題ですので、時間があるかどうか分かりませんが、可能であればその他として少し検討したいと思います。以上の5点をこの検討会での課題としたいと思います。何かご意見はありますか。

山崎委員 時間の限られた検討会ですので、課題にして頂きたいというものではありませんが、委員の先生方に認識して頂きたい臨床研修につながる課題かと思うので、発言させて頂きます。私は飼育者代表であるとともに、動物愛護団体の幹事もしております。その中で、動物業者にかんするクレームが集まってくるところでもあります。その中で開業獣医師に関するクレームは非常に多いものとなっています。正直なところ高度医療を行う率は非常に少ないです。基本的にはターミナルケア、安楽死に関する確固たる対応も具体的なものに関して臨床研修の場に入れることは可能なのか、教育にどう対応するかとかそういうことも委員の先生、農水の方々の念頭において頂けたらと思います。

佐々木座長 臨床研修のなかでプライマリーケアをどうするかと言うことは、大学で

の臨床研修では非常に難しい問題です。これは先ほど意見が出ましたように民間の獣医師と協力していかなければ難しいと思います。症例の数、周辺の開業の先生との関係で大学では二次診療しか出来ません。むしろプライマリーケアの部分は開業の先生と協力しないと出来ないのではないかと思います。こういった内容に踏み込んだ話が時間的に出来るかどうかは分かりませんが、検討したいと思います。では、よろしければこれらの5点を課題として検討していきたいと思います。

島田委員 広告について、議論する際に、実際の広告することを認めている事例についての資料を頂きたいと思います。

佐々木座長 事務局で準備は可能ですか。

大石課長補佐 準備致します。

矢ヶ崎委員 診療施設の規模別、獣医師の勤務人数や、診療施設で提供できる診療の内容が分かる資料はないでしょうか。技術水準とニーズがかけ離れているのであれば、問題ではないか。

大石課長補佐 それらの資料は獣医師会が持っているかも知れませんが、平成17年度に小動物獣医療に関する調査事業を行うための予算を要求していますので、この検討会に間に合うかは分かりませんが、調査することも考えたいと思います。

佐々木座長 では、他にご意見なければ、第1回小動物獣医療に関する検討会を終了致します。

(7) その他

獣医核医学作業部会での作業を優先して2 - 3月に行い、第2回小動物獣医療に関する検討会は4月上旬に開催することとされた。